


質疑・一般質問

6月16日、17日、20日の本会議では、21人の議員が一般質問を行いました。また、20日と30日に質疑がありました。発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から5面に掲載しています。

なお、QRコードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただけます。



発言者一覧

— 発言順 — () は会派名

- 梅田 宏希** (公明党)
①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱い ②地域未来投資促進法による二見町人工島の緑地面積率と環境施設面積率の緩和 ③明石市の動物愛護行政
- 竹内 きよ子** (明石かがやきネット)
①新型コロナウイルス感染症 ②本市の小学校・中学校が抱える各種課題とその対応
- 三好 宏** (自民党 真誠会・代表質問)
①明石市役所組織体制の課題 ②あかし生活・地域経済応援キャンペーン ③兵庫県や近隣他都市との連携
- 佐々木 敏** (公明党)
①教育施設等での照明設備のLED化 ②高齢者施策の充実を ③自治会活動への、より一層の支援を ④市の部署の配置
- 吉田 秀夫** (明石かがやきネット)
①明石市職員の定年年齢の引き上げ ②ゼロカーボンシティ明石の実現 ③踏切道での視覚障害者の誘導
- 穂原 成人** (自民党 真誠会)
①市役所庁舎建て替え ②市役所内部の決裁規程 ③中学校制服 (明石市標準服)
- 松井 久美子** (公明党)
①成年年齢18歳に引き下げ ②「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立したことを受けた今後の本市の取組 ③リトルベビーハンドブック (低出生体重児の記録) の普及
- 灰野 修平** (自民党 真誠会)
①本市の公式ホームページ内の「ようこそ市長室へ」及び市長への意見箱 ②公立中学校等における運動部活動の地域移行
- 飯田 伸子** (公明党)
①明石市官住宅への入居機会の拡大 ②明石市立市民病院再整備への取組
- 千住 啓介** (自民党 真誠会)
①「議員提出議案第4号 明石市工場立地法地域準則条例制定のことの再議」の議決に対する審査申立てに係る裁定書 ②市民の安心安全をつくる公共インフラ事業
- 国出 拓志** (公明党)
①保育行政 ②教育行政 ③ヤングケアラー
- 林 健太** (自民党 真誠会)
①安全で安心して暮らせるまちづくり ②学校給食
- 井藤 圭順** (自民党 真誠会)
①コミュニティセンターのトイレ ②明石市の文化財と明石公園
- 寺井 吉広** (自民党 真誠会)
①ギャンブル等依存症対策 ②子どもの居場所づくり ③「明石市スポーツ推進プラン」の策定
- 楠本 美紀** (日本共産党)
①安全安心の学校給食 ②風通しが良くなる、市内中学校の校則見直し ③乳幼児期における発達障がい児に対する施策
- 森 勝子** (維新の会)
①西明石活性化 ②動物さつ処分ゼロに向けて ③市民からのパワハラ相談
- 家根谷 敦子** (スマイル会)
①誰もが住みやすいまちづくり
- 宮坂 祐太** (フォーラム明石)
①予算編成過程
- 丸谷 聡子** (かけはしSDGs)
①自然環境を損なわない適正な地球温暖化対策の取組 ②市民参画と協働で拓く新しい公共の取組 ③県立明石公園の自然環境保全の在り方
- 辻本 達也** (日本共産党)
①ジェンダー平等の推進 ②工場緑地面積率の緩和 ③市政の諸課題
- 北川 貴則** (維新の会)
①コロナに負けない生活支援と福祉の充実 ②「安全なまち明石」の実現のための危機管理 ③健全財政と人口増策

6月20日質疑
石井宏法 (自民党 真誠会)
◎議案第59号 令和4年度明石市一般会計補正予算(第4号)

6月30日質疑
辻本達也 (日本共産党)
◎地方税法上の守秘義務調査特別委員会調査報告(委員長報告)
辻本達也 (日本共産党)
◎発言の一部取り消しのこと

市役所新庁舎の整備

近づく国の財政支援の適用期限 今年度中に基本設計策定へ

問 市役所新庁舎の建て替えについて、国の財政支援の適用期限内に設計の策定を延期した。国の財

答 市役所新庁舎は、令和2年度中に基本設計の完了を予定していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で市民説明会が中止となり、基本設計に必要な市民意見の反映がでなくなってきたことなどにより、設計の策定を延期した。国の財



老朽化が進む現庁舎

政支援である市町村役場機能緊急保全事業は、基本設計を4年度末、実施設計を5年度末までに完了すれば適用可能との回答を県から得ている。

現在、基本設計に対するパブリックコメントや市民意見を踏まえながら見直し作業を進めている。今後は、4年度中に基本設計を策定し、5年度末までに実施設計を完了させ、国の財政支援が適用されるように取り組む。

成年年齢が18歳に引き下げ

消費者被害を防ぐための教育が重要

小学校から段階的に実施

問 成年年齢が18歳に引き下げられ、親の同意なくクレジットカードの作成や賃貸契約などを結ぶことが可能となり、消費者被害の拡大が懸念される。消費者教育が重要だが、学校での取り組みを聞く。

答 成年である18歳には高校3年生が含まれる。契約や取引の経験などが少ないため、悪質業者の標的にされやすい。被害防止には、早期の消費者教育が重要である。小学校では金銭の大切さや購入物の選

び方などの基本的な学習、中学校では計画的な金銭管理の必要性や売買契約の仕組み、消費者トラブルの学習をしている。高校では消費者教育を行い、消費者トラブルを回避するための冊子を3年生に配布している。今後は、消費生活相談機能の充実や被害者救済等を含む総合的な取り組みが必要と考える。

県立明石公園

今後の在り方を検討

プロジェクトチーム設置

問 県立明石公園の今後の在り方について問う。

答 明石公園は、歴史や豊かな自然が残る市民の身近な憩いの場であるが、行き過ぎた樹木伐採やポット料金の値上げなど、市民の利用に関するさまざまな課題が生じている。そのため本市は、市民にとって望ましい公園の在り方を検討するため、4月にプロジェクトチームを設置した。本チームは、史跡保護と自然環境の調和、スポーツ施設の在り方などを検討している。まずは対応を急ぐ陸上競技場のレーン改修問題について、関係団体などから順次、意見聴取を行い、提言に反映させたい。現在、兵庫県



公園内のスポーツ施設についても協議

も(仮称)県立都市公園のあり方検討会の設置準備を進めている。市民にとってより良い公園となるよう取り組んでいく。

も(仮称)県立都市公園のあり方検討会の設置準備を進めている。市民にとってより良い公園となるよう取り組んでいく。

ギャンブル等依存症への対応

ワンストップ窓口を設置へ

実績を検証し条例制定を検討

問 ギャンブル等依存症に対する本市の取り組みと条例制定の考えについて聞く。

答 W H O (世界保健機関) は、ギャンブル等依存症をギャンブル障害の名称で、アルコール依存症と同じ精神疾患として位置付けている。国は、平成30年にギャンブル等依存症対

策基本法を施行し、その翌年に対策推進基本計画を策定するとともに、一定の治療行為に対して健康保険を適用できるようにした。本市は、同法に基づき、あかし保健所に相談窓口を設置して対応してきた。今後は、当事者や家族の抱えている問題

を整理し、事情に応じて関係機関に連携して対応できるようにワンストップ窓口を市民相談室に設けたい。条例制定は、継続的な取り組みを進めるために有効だが、まずは、相談実績を積み、論点整理などを行った上で検討を始めたい。

予算編成の過程

市民理解を得るため

できる限り公表を

問 予算編成過程において、貴重な税金をどのように配分し、活用しているのか、積極的に公表することが市民からの理解と賛同を得るために必要と考える。市の認識を聞く。

答 本市は、こどもを核としたまちづくり、すべての人にやさしいまちづくりの方針のもと、事業ごとに、必ず実施する、する方が望ましい

問題を整理し、事情に応じて関係機関に連携して対応できるようにワンストップ窓口を市民相談室に設けたい。条例制定は、継続的な取り組みを進めるために有効だが、まずは、相談実績を積み、論点整理などを行った上で検討を始めたい。

い、してもしなくてもよい、してはいけないの4つに分けている。この中で、実施する方が望ましい事業は、判断が難しく、緊急性や必要性に加え、よりコストを抑える方法がないか代替手段を検討し、優先順位を付けている。新年度予算編成状況については、毎年1月下旬に議員への説明会を開催した後、市ホームページなどで公表している。できる限り公表するとの考えのもと、今後さらに、どの段階で、どのような公表ができるか検討したい。